

米子市の環境に関する市民アンケート調査の総括について

R2.4.17

環境政策課

第2次環境基本計画の策定に当たり、環境に対する市民意識や家庭における省エネの取組状況等の変化を把握することを目的に、令和元年11月に市民アンケート調査を実施しました。市民アンケートの調査結果を2次計画の基本目標である「①低炭素社会」、「②循環型社会」、「③自然共生社会」、「④安全安心社会」、「⑤環境保全活動」の5つの視点から考察した結果は、次のとおりです。

①低炭素社会

○多くの市民が「地球温暖化」について、問題意識を持っている。

- ・地球温暖化対策について、市民は9割程度、事業所は7割程度が必要であると回答しており、多くが問題意識を持っていることが分かる。一方で、39歳以下の若年層においては、他年齢層に比べ問題意識が低く、特に29歳以下の年齢層においては全体平均に比べ、2割程度低い結果となっている。
- ・自由記述において、市民及び事業所ともに、地球温暖化に関する記述（市民編：33件、事業所編：9件）が多く関心の高さが伺える。

②循環型社会

○循環型社会の構築に行政の役割が望まれている。

- ・行政に求める施策として、市民、事業所ともにリサイクルの推進や廃棄物の適正処理等、循環型社会の構築に関連する事項が、平成27年度実施アンケートと同様に上位に位置しており、引き続き、行政の役割が望まれているものと考えられる。特に事業所においては、行政に求める施策の最上位に位置している。
- ・市民の自由記述における回答では、ごみを適切に処分してほしい（「野焼きについて（8件）」、「ごみの処分について（7件）」、「不法投棄について（6件）」）との意見が多く、ごみ処理のマナーが問われていると考える。

③自然共生社会

○緑、野鳥、昆虫とのふれあいについて市民は高い満足度を持っている。一方、耕作放棄地を懸念する声がある。

- ・「身近な周辺環境について」の問に対する回答で、「（1）緑とのふれあいの場」や「（2）野鳥や昆虫とのふれあいの場」に対する満足度が高かった。特に、（2）については、米子水鳥公園が立地する、彦名地区を含む周辺地区の住民の満足度が他地区の住民より高く、施設整備による効果があるものと推測される。

- ・市民の自由記述における回答では、農地の適正管理を必要とする意見が多く（「耕作放棄地が多い（8件）」）、高齢化等により管理されない土地が増えているのではないかと推測される。

④安全安心社会

○公害対策に行政の役割が望まれている。一方、個人のごみ捨てマナーや土地の管理を懸念する声がある。

- ・行政に求める施策として、市民、事業所ともに公害対策が、平成27年度実施アンケートと同様に上位に位置しており、引き続き、行政の役割が望まれているものと考えられる。
- ・街の美化について、市民は、ごみ出し・ポイ捨てなどのマナーに関して、全年齢、全地域において最も改善したい事項となっており、関心の高さが伺える。
- ・自由記述における回答では、市民及び事業所ともに空家・土地等を起因とする草木の繁茂を伐採してほしいとの意見が多く（市民編30件、事業所編5件）、③自然共生社会で農地の適正管理を求めるとした記述と同様、高齢化等により管理されない土地等が増えているのではないかと推測される。

⑤環境保全活動

○多くの市民が、環境保全活動の参加に意欲的である。

- ・6割程度の市民が環境保全活動に参加したいと回答しており、市民の環境保全活動に対する参加意欲が高いことが分かる。
- ・市民の自由記述における回答では、「1人1人の環境問題への意識が大切（16件）」という意見が多く、個人の意識を高めることが必要であると考え市民が多いことが分かる。